未来イノベーション成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	21,983円
前月末比	−1,471円
純資産総額	197.16億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第9期	2026/06/22	0円
第8期	2025/06/20	0円
第7期	2024/06/20	0円
第6期	2023/06/20	0円
第5期	2022/06/20	0円
第4期	2021/06/21	0円
設定来累計		0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−6.3%	1.4%	−1.6%	18.5%	85.7%	119.8%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	70.4%
内　現物	70.4%
内　先物	0.0%
実質外国株式	27.5%
内　現物	27.5%
内　先物	0.0%
コールローン他	2.1%

■組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	日本	70.4%
2	アメリカ	26.7%
3	ニュージーランド	0.8%
4	―	―
5	―	―
6	―	―
7	―	―
8	―	―
9	―	―
10	―	―

■テーマ別構成比

	テーマ	比率
1	情報通信	66.0%
2	ヘルスケア	12.6%
3	新素材	9.9%
4	環境	9.4%

■組入上位10業種

	業種	比率
1	情報技術	39.9%
2	資本財・サービス	18.3%
3	ヘルスケア	11.6%
4	コミュニケーション・サービス	9.8%
5	一般消費財・サービス	9.1%
6	生活必需品	3.4%
7	素材	3.1%
8	金融	2.3%
9	不動産	0.4%
10	―	―

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 63(国内:41、外国:22)

	銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率
1	東京エレクトロン	日本	情報技術	情報通信	4.2%
2	イビデン	日本	情報技術	情報通信	3.4%
3	トライアルホールディングス	日本	生活必需品	情報通信	3.4%
4	コナミグループ	日本	コミュニケーション・サービス	情報通信	3.2%
5	ソニーグループ	日本	一般消費財・サービス	情報通信	3.1%
6	レゾナック・ホールディングス	日本	素材	新素材	3.1%
7	日本電気	日本	情報技術	情報通信	2.8%
8	日立製作所	日本	資本財・サービス	情報通信	2.6%
9	アドバンテスト	日本	情報技術	情報通信	2.5%
10	NATERA INC	アメリカ	ヘルスケア	ヘルスケア	2.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

未来イノベーション成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】
・今月の国内株式市況（TOPIX）は前月末を下回る水準で取引を終えました。原油高が続いたことや、巨額のAI（人工知能）関連投資に対する収益性への懸念が広がったことなどが株式市況の重石となりました。
・海外の主要投資先である米国株式市況につきましては、NYダウは上昇、NASDAQ総合指数は下落となりました（計算期間は2026年9月29日から2026年10月29日）。

【運用状況（分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース）】
・基準価額は下落しました。「ソフトバンクグループ」、「メイコー」、「古河電気工業」など、AIや半導体に関連する銘柄の株価下落が、基準価額にマイナス影響となりました。
・今月は新たな銘柄の組み入れや、全部売却した銘柄はありません。既存の組入銘柄の比率調整にとどめました。

【今後の運用方針】
・当ファンドでは、海外企業を中心に調査対象の拡充と分析力の強化に取り組んでまいりました。その結果、中長期的な成長が期待される破壊的イノベーション関連技術や、その関連産業を担う海外企業への投資機会が広がりました。今後もイノベーションの芽を発掘すべく、調査対象を継続的に見直し、その成果を銘柄選定や組入比率に反映することで、魅力的な投資機会の獲得に努めてまいります。
・投資テーマについては、情報通信、ヘルスケア、環境、新素材の各領域に注目しています。これらの分野には、イノベーションを牽引する産業および企業の裾野が十分に存在すると考えています。
・昨今のグローバルな技術革新の中心は生成AI分野にあると認識しています。企業の旺盛な投資意欲を背景に、産業全体で高い成長と新たなイノベーションの広がりが見込まれることから、当ファンドでは同分野を重点的な投資領域として位置づけています。
・また、データセンター投資の拡大を背景に電力需要の増加が続くと見ており、発電・送配電・蓄電を含む電力インフラは構造的な成長や技術革新が期待される分野として評価しています。そのほか、防衛・通信分野を中心に政府・民間の投資が拡大する宇宙関連技術にも注目しています。
・一方で、市場では成長期待を先行して織り込む動きも見られるため、企業が産業バリューチェーン（価値連鎖）上でどのような競争優位を持ち、中長期で成長を実現できるかを重視し、銘柄選定を行う方針です。（運用主担当者：中山 晶平）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■GICS(世界産業分類基準)について
・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

未来イノベーション成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 東京エレクトロン	半導体をつくる装置の開発・製造が基幹事業。AIの普及に伴う半導体需要の拡大にあわせ、同社製品への需要が更に増えることに期待。
2 イビデン	半導体用の集積回路（IC）パッケージ基板を主力に、高機能化するチップ向け製品を供給する。データ通信量の増加に伴うAIサーバー需要拡大を成長機会と見込む。
3 トライアルホールディングス	食品を中心とした幅広い商品を提供するディスカウントストアを展開。「ITで流通を変える」を理念に掲げ、AI技術などを活用した効率的なオペレーションに強みをもつ。
4 コナミグループ	家庭用ゲームソフト、アミューズメント機器、カードゲームなど幅広い事業領域を持つエンターテインメント企業。「eFootball」や「遊戯王」などの有力コンテンツのグローバル展開による成長を見込む。
5 ソニーグループ	イメージセンサー、ゲーム、映画、音楽分野などに強み。イメージセンサーは、技術力を背景に高い競争力を持つ事業分野として拡大。ゲーム、映画、音楽では相乗効果を生み出す体制を整備している。
6 レゾナック・ホールディングス	化学品メーカー。半導体の後工程向け材料で世界上位シェアを持ち、同分野での技術革新を通じた更なる競争優位の強化と収益性の向上に期待。
7 日本電気	情報技術関連企業。AI技術の導入を含むデジタルトランスフォーメーションの進展を追い風に事業を拡大しており、今後は防衛・宇宙関連分野やサイバーセキュリティ分野での成長も見込まれる。
8 日立製作所	IT、エネルギーなど広範に事業を手掛ける。デジタルトランスフォーメーションの広がりに伴うIT事業や、電力需要の増加を受けた送配電設備事業などの成長に期待。
9 アドバンテスト	半導体検査装置の世界的なメーカー。AIやHPC（ハイ・パフォーマンス・コンピューティング：高性能計算）用途の半導体需要の拡大による受注の増加が期待される。
10 NATERA INC	米国NASDAQに上場するバイオテクノロジー企業。がんなどの分野における遺伝子検査技術に強みを持つ。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

未来イノベーション成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
特色１　次の時代を創るイノベーション※を捉えることをめざします。
・次の時代を創るイノベーションを見極め、魅力ある投資テーマを選定します。
・投資テーマに基づき、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
※当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、これまでとは違った新たな考え方、仕組み等を取り入れて、新たな価値を生み出すことをいいます。

特色２　日本株を中心に世界の株式に投資を行います。
・ボトムアップ・アプローチによりテーマや産業の分散を意識しながら競争力のある企業を選定します。
日本の企業を中心に、日本国内に加えグローバルなイノベーションを捉えられる企業に投資を行います。
・組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

特色３　年1回の決算時（6月20日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因
ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点
・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

未来イノベーション成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限（2018年3月27日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30％（税抜 3.00％）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.6940％（税抜 年率1.5400％）をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年10月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：未来イノベーション成長株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社三菱UFJ銀行（インターネット専用）（※）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）（インターネットトレードのみ）（※）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社（※）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（※）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。